

web3は死んだのか？

株式会社 野村総合研究所
ICT・コンテンツ産業コンサルティング部長
亀井 卓也

「web3」とは、GAFAMに代表されるデジタルプラットフォーマーの中央集権的な統治に対するアンチテーゼとして提唱されたコンセプトである。インターネットに新たな市場を形成することへの期待から、2020年ごろよりスタートアップや大手の参入が相次いでいた。

これまでのところ、web3の最大のアプリケーションは「暗号資産」だといえるだろう。ビットコインに代表される暗号資産は種類と用途を広げながらその価値を高めてきたが、ボラティリティーが大きく、2021年11月ごろにピークアウトしている。2022年11月、取引所大手のFTXが破綻してからは国際的に規制強化の流れにあり、先行きには暗雲が立ち込めている。

web3はいま、「クリプトウインター」という低迷期にある。世界中のスタートアップが注目したweb3だが、いまやその熱量は生成AIへと移ってしまった。web3は一過性のバズワードとして、その寿命を終えてしまったのだろうか。

NRIは「web3は死んではない。ポテンシャルを秘めているが、花開くには大手企業の関与が必要だ」と考えている。プラットフォーマーによる中央集権的な統治へのアンチテーゼとして生まれたweb3だが、非中央集権の理想を突き進むだけでは普及が難しい。

2023年9月に、USドルと連動する暗号資産（ステーブルコイン）の「USDC」を提供するサークルが、東南アジアの配車サービス大手のGrabと提携した。日常的に利用されているアプリからweb3サービスを利用でき、普及のハードルを大きく下げるだけでなく、シンガポールの店舗と連携したキャンペーンが企画されているように、ローカルならではの体験価値を提供することが可能となる。プラットフォーマーが制するグローバルでフラットなインターネットの世界に対し、ローカル大手がweb3で独自の経済圏を形成するベストプラクティスとして、大いに期待したい。利便性と信頼性の高いローカル経済圏が構築されれば、コンテンツやサービスを保有する事業者も安心してweb3にアクセラを踏むことができるようになる。

米国から始まった世界的な「クリプトウインター」だが、市場が冷え込む間にも研究開発は活発に進められ、技術的課題を解決してきた。直近では暗号資産も緩やかな上昇傾向にある。東南アジアでのGrabの例のように、ローカル大手による経済圏の形成と、コンテンツホルダーやサービス提供事業者の参入の好循環が回り始めれば、「クリプトの春」は必ず訪れる。乗り遅れることのないよう、web3への理解を深めてもらいたい。